

令和3年度

香南市公営企業会計決算審査意見書

香南市監査委員

04 香南監委発 13 号

令和 4 年 8 月 23 日

香南市長 濱田 豪太 様

香南市監査委員 有岡 正博

同 安岡 敬子

同 片山 透

令和 3 年度香南市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 4 年 5 月 31 日付け 04 香南水発第 236 号で審査に付された令和 3 年度香南市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計）の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度香南市公営企業会計決算審査意見書

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の実績	2
2 予算執行の状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) その他の予算事項	5
3 経営成績	6
(1) 経営成績及び経営指標	6
(2) 収益及び費用	9
(3) 剰余金	12
(4) 原価計算	13
(5) 未収水道料金の状況	14
4 財政状態	14
(1) 財政状態と財務比率	14
5 キャッシュ・フロー計算書	19
6 むすび	21

	頁
公共下水道事業会計	
1 事業の実績	23
2 予算執行の状況	24
(1) 収益的収入及び支出	24
(2) 資本的収入及び支出	25
(3) その他の予算事項	26
3 経営成績	27
(1) 経営成績及び経営指標	27
(2) 収益及び費用	29
(3) 剰余金	32
(4) 未収下水道使用料の状況	33
4 財政状態	33
(1) 財政状態と経営分析	33
5 キャッシュ・フロー計算書	38
6 むすび	40

	頁
農業集落排水事業会計	
1 事業の実績	42
2 予算執行の状況	43
(1) 収益的収入及び支出	43
(2) 資本的収入及び支出	44
(3) その他の予算事項	45
3 経営成績	46
(1) 経営成績及び経営指標	46
(2) 収益及び費用	47
(3) 剰余金	50
(4) 未収下水道使用料の状況	51
4 財政状態	51
(1) 財政状態と経営分析	51
5 キャッシュ・フロー計算書	56
6 むすび	58
(参考) キャッシュ・フロー計算書について	60

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位の金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「－」…………… 該当数値がない場合
 - 「皆増」…………… 比率において、前年度に数字がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 比率において、当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。

令和3年度香南市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度 香南市水道事業会計決算
令和3年度 香南市公共下水道事業会計決算
令和3年度 香南市農業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和4年7月7日から19日まで
但し、貯蔵品のたな卸の立会については、令和4年3月24日に実施した。

3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合、貯蔵品のたな卸の立会を行い、抽出による在庫高の確認などを行うとともに関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。審査に当たっては、法規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

なお、令和2年度の水道事業は、料金体系の統一化により上水道事業と簡易水道事業が統合している。

令和2年度から事業の経営成績と財政状況を明確にし、より健全な事業運営を行うために公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の2事業は、公共下水道事業会計に、農業集落排水事業は農業集落排水事業会計として地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行している。

水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の給水世帯数は1万5,128戸、給水人口は3万2,790人で、区域内総人口3万3,025人に対する普及率は、99.3%となっている。

年間配水量は441万633m³で、前年度に比べ24万9,848m³と大幅に減少している。

1日平均配水量は12,084m³、施設効率を表わす有収率は91.7%で前年度を2.9ポイント上回っている。

第1表 事業実績

区 分	3年度	2年度	比較増減
区域内総人口 (人)	33,025	33,093	△ 68
計画給水人口 (人)	34,784	34,784	0
給水世帯数 (世帯)	15,128	15,019	109
給水人口 (人)	32,790	32,842	△ 52
配水量 (m ³)	4,410,633	4,660,481	△ 249,848
有収水量 (m ³)	4,044,397	4,138,392	△ 93,995
有収率 (%)	91.7	88.8	2.9
1日最大配水量 (m ³)	(7月) 13,058	(12月) 14,637	△ 1,579
1日平均配水量 (m ³)	12,084	12,768	△ 684

(注) 有収率=有収水量÷配水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は6億551万4千円で、予算額5億6,726万5千円に対し、収入率は106.7%、3,824万9千円の増収となっている。増収の主な要因は、水道料金1,059万1千円増と消費税の還付金2,137万3千円増である。

収益的支出の決算額は4億7,642万2千円で、予算額5億1,549万円に対し、執行率は92.4%、3,906万8千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、消費税及び地方消費税1,600万円減、固定資産除却費651万円減、動力費298万7千円減である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
水道事業収益	567,265	605,514	100.0	38,249	106.7
営業収益	508,389	522,755	86.3	14,366	102.8
営業外収益	58,851	82,759	13.7	23,908	140.6
特別利益	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
			構成比		
水道事業費用	515,490	476,422	100.0	39,068	92.4
営業費用	466,237	446,953	93.8	19,284	95.9
営業外費用	45,848	29,073	6.1	16,775	63.4
特別損失	405	396	0.1	9	97.8
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は5億337万6千円で、予算額8億6,978万1千円に対し、収入率は57.9%、3億6,640万5千円の減収となっている。減収の主な要因は、企業債2億5,870万円減、出資金8,062万2千円減である。

資本的支出の決算額は9億4,942万2千円で、予算額13億2,099万5千円に対し、執行率は71.9%、3億3,399万3千円が翌年度繰越額となり、3,758万1千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、施設整備工事費2,463万5千円減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億4,604万6千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,177万4千円、過年度分損益勘定留保資金3億9,427万2千円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	869,781	503,376	100.0	△ 366,405	57.9
新設分担金	8,734	10,692	2.1	1,958	122.4
工事分担金	100	0	0.0	△ 100	0.0
他会計負担金	2,500	533	0.1	△ 1,967	21.3
企業債	617,700	359,000	71.3	△ 258,700	58.1
工事負担金	50,783	23,809	4.7	△ 26,974	46.9
出資金	166,300	85,678	17.0	△ 80,622	51.5
他会計補助金	23,664	23,664	4.7	0	100.0

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額□ (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	1,320,995	949,422	100.0	333,993	37,581	71.9
建設改良費	1,004,241	633,281	66.7	333,993	36,967	63.1
施設整備工事費	818,108	481,712	50.7	311,762	24,635	58.9
配水設備改良費	124,444	111,711	11.8	4,356	8,378	89.8
測量設計委託料	58,089	37,840	4.0	17,875	2,374	65.1
営業設備費	3,600	2,019	0.2	0	1,581	56.1
企業債償還金	316,144	316,141	33.3	0	3	100.0
返還金	110	0	0.0	0	110	0.0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度 未残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 未残高	本年度 支払利息
財政融資資金	2,432,957	359,000	241,763	2,550,194	22,145
地方公共団体金融機構	497,481	0	74,378	423,104	6,929
市中銀行等	0	0	0	0	0
計	2,930,438	359,000	316,141	2,973,297	29,073

イ 一時借入金

限度額は 4 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 2,580 万 7 千円を受け入れている。

オ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 710 万 5 千円で、予算に定められた購入限度額 2,000 万円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は5億3,767万8千円で、総費用が4億6,100万5千円であったため、当年度純利益は7,667万2千円となり、前年度より2,146万9千円増加している。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	537,678	550,944	△ 13,266	△ 2.4
經常収益 (B)	537,678	550,944	△ 13,266	△ 2.4
営業収益 (C)	476,291	482,220	△ 5,929	△ 1.2
営業外収益	61,387	68,724	△ 7,337	△ 10.7
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	461,005	495,741	△ 34,736	△ 7.0
經常費用 (E)	460,645	495,535	△ 34,890	△ 7.0
営業費用 (F)	430,887	457,641	△ 26,754	△ 5.8
営業外費用	29,757	37,894	△ 8,137	△ 21.5
特別損失	360	206	154	74.8
営業利益 (C - F)	45,404	24,579	20,825	84.7
經常利益 (B - E)	77,033	55,409	21,624	39.0
当年度純利益 (A - D)	76,672	55,203	21,469	38.9

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第8表のとおりである。比較に用いた「令和2年度水道事業経営指標」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、給水人口規模等が類似した団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

① 総収支比率

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示しており、当年度は116.6%で前年度より5.5ポイント上回っており、類似団体の平均を7.8ポイント上回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は116.7%で前年度より5.5ポイント上回っており、類似団体の平均を7.5ポイント上回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は110.0%で前年度より5.0ポイント上回っており、類似団体の平均を18.7ポイント上回っている。

④ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度は前年度に引き続き欠損金は発生しておらず0.0%となり、健全な経営状況にあるといえる。

⑤ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は1.2%で前年度より0.4ポイント上回っており、類似団体の平均を0.5ポイント上回っている。

⑥ 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。当年度は、116.4%で前年度を6.1ポイント上回っており、類似団体の平均を22.4ポイント上回っている。

⑦ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は0.1回で、前年度を0.1ポイント下回り、類似団体の平均と同じとなっている。

⑧ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑨ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑩ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は7.0回で前年度より0.3ポイント上回っており、類似団体の平均を1.5ポイント上回っている。

⑪ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、一般的に100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、43.8%で前年度を1.0ポイント上回ったものの、類似団体の平均を4.4ポイント下回っている。

⑫ 管路経年化率

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表しており、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、46.5で前年度を0.2ポイント下回っている。

⑬ 管路更新率

当該年度に更新した管路の割合を表しており、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。当年度は、前年度と同じ0.2%となっている。

第8表 主な経営指標

区 分		3年度	2年度	比較増減	類似団体の平均
経営の健全性・効率性	①総収支比率 (%)	116.6	111.1	5.5	108.8
	②経常収支比率 (%)	116.7	111.2	5.5	109.2
	③営業収支比率 (%)	110.0	105.0	5.0	91.3
	④累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	5.7
	⑤総資本利益率 (%)	1.2	0.8	0.4	0.7
	⑥料金回収率 (%)	116.4	110.3	6.1	94.0
	⑦自己資本回転率 (回)	0.1	0.2	△ 0.1	0.1
	⑧総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑨固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑩未収金回転率 (回)	7.0	6.7	0.3	5.5
老朽化の状況	⑪有形固定資産減価償却率 (%)	43.8	42.8	1.0	48.2
	⑫管路経年化率 (%)	46.5	46.7	△ 0.2	-
	⑬管路更新率 (%)	0.2	0.2	0.0	-

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100

⑤総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑥料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

⑦自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}

⑧総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑨固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑩未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑪有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

⑫管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100

⑬管路更新率＝当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は4億7,629万1千円、営業費用は4億3,088万7千円で、営業利益は4,540万3千円である。営業収益の構成をみると、98.8%が給水収益となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益6,138万7千円を加え、営業外費用2,975万7千円を差し引いた結果、7,703万3千円となっている。

当年度純利益は、7,667万2千円の黒字となっており、前年度より2,146万9千円増加している。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	3年度	2年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	476,291	482,220	△ 5,929	△ 1.2
(1)給水収益	470,517	477,557	△ 7,040	△ 1.5
(2)受託工事収益	2,122	1,700	422	24.8
(3)その他の営業収益	3,652	2,962	690	23.3
2 営業費用	430,887	457,641	△ 26,754	△ 5.8
(1)原水及び浄水費	79,498	74,651	4,847	6.5
(2)配水及び給水費	63,834	71,562	△ 7,728	△ 10.8
(3)受託工事費	0	0	0	0.0
(4)業務費	19,044	17,895	1,149	6.4
(5)総係費	20,771	21,611	△ 840	△ 3.9
(6)減価償却費	243,251	243,445	△ 194	△ 0.1
(7)資産減耗費	4,490	28,477	△ 23,987	△ 84.2
営業利益	45,403	24,579	20,824	84.7
3 営業外収益	61,387	68,724	△ 7,337	△ 10.7
(1)受取利息	219	459	△ 240	△ 52.3
(2)長期前受金戻入	56,485	62,546	△ 6,061	△ 9.7
(3)雑収益	2,271	1,597	674	42.2
(4)他会計補助金	2,143	2,189	△ 46	△ 2.1
(5)他会計負担金	0	0	0	0.0
(6)引当金戻入	268	1,933	△ 1,665	△ 86.1
4 営業外費用	29,757	37,894	△ 8,137	△ 21.5
(1)支払利息	29,073	33,351	△ 4,278	△ 12.8
(2)雑支出	684	4,543	△ 3,859	△ 84.9
経常利益	77,033	55,409	21,624	39.0
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	360	206	154	74.8
(1)過年度損益修正損	360	206	154	74.8
当年度純利益	76,672	55,203	21,469	38.9
前年度繰越欠損金	18,539	73,742	△ 55,203	△ 74.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	207,527	△ 207,527	皆減
当年度未処分利益剰余金	58,134	188,989	△ 130,855	△ 69.2

イ 営業費用 4 億 3,088 万 7 千円の構成は、第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 4,325 万 1 千円 (56.5%)、原水及び浄水費が 7,949 万 8 千円 (18.4%)、配水及び給水費が 6,383 万 4 千円 (14.8%) となっている。

第 10 表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	79,498	18.4	74,651	16.3	4,847
配水及び給水費	63,834	14.8	71,562	15.6	△ 7,728
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
業務費	19,044	4.4	17,895	3.9	1,149
総係費	20,771	4.8	21,611	4.7	△ 840
減価償却費	243,251	56.5	243,445	53.2	△ 194
資産減耗費	4,490	1.0	28,477	6.2	△ 23,987
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
合 計	430,887	100.0	457,641	100.0	△ 26,754

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 4,325 万 1 千円 (56.5%)、動力費が 6,060 万 3 千円 (14.1%)、修繕費が 3,682 万 4 千円 (8.5%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	15,913	3.7	16,619	3.6	△ 706
光熱水費	691	0.2	552	0.1	139
通信運搬費	2,982	0.7	2,979	0.7	3
委託料	33,489	7.8	30,792	6.7	2,697
修繕費 (受託工事費除く)	36,824	8.5	43,929	9.6	△ 7,105
路面復旧費	1,730	0.4	948	0.2	782
動力費	60,603	14.1	53,451	11.7	7,152
薬品費	3,581	0.8	3,484	0.8	97
材料費	8,429	2.0	9,277	2.0	△ 848
減価償却費	243,251	56.5	243,445	53.2	△ 194
その他	23,394	5.4	52,165	11.4	△ 28,771
合 計	430,887	100.0	457,641	100.0	△ 26,754

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、前年度に2億752万7千円組入を行い、当年度に8,567万8千円受入を行った結果、当年度末残高は18億8,736万8千円となっている。

資本剰余金は当年度における増減はなく、当該年度残高は1億5,941万8千円となっている。

利益剰余金では、前年度に未処分利益剰余金がマイナス2億752万7千円となり、当年度は、未処分利益剰余金が7,667万2千円となっていることから、1億3,085万5千円の減少となり、当年度末残高は1億1,678万7千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は21億6,357万3千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前年度 末残高	前年度 処分別	当年度 変動額	当年度 末残高	
資本金	1,594,163	207,527	85,678	1,887,368	
剰 余 金	資本剰余金	159,418	0	159,418	
	補助金	36,621	0	36,621	
	工事負担金	78,936	0	78,936	
	受贈財産評価額	5,730	0	5,730	
	他会計負担金	18,659	0	18,659	
	その他資本剰余金	19,471	0	19,471	
	利益剰余金	247,642	△ 207,527	76,672	116,787
	減債積立金	58,653	0	0	58,653
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	188,989	△ 207,527	76,672	58,134
資本合計	2,001,223	0	162,350	2,163,573	

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 13 表のとおりで、1 m³当たりの経常利益は 19.0 円の黒字となっている。また、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた 1 m³当たり給水利益については、16.4 円の黒字で、前年度より 20.7 円上がっている。

第 13 表 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用 (単位：円)

区 分	3年度	2年度	比較増減額	類似団体の平均
経常収益(A)	132.9	133.1	△ 0.2	—
経常費用(B)	113.9	119.7	△ 5.8	—
経常利益(A-B)	19.0	13.4	5.6	—
給水収益(供給単価) (C)	116.3	115.4	0.9	159.6
給水原価(D)	99.9	119.7	△ 19.8	169.8
給水利益(C-D)	16.4	△ 4.3	20.7	△ 10.2

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)－長期前受金戻入

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の 1 m³当たり原価を類似団体の平均と比較してみると第 14 表のとおりである。1 m³当たりの原価は 99.9 円で前年度より 19.8 円下がっている。

第 14 表 有収水量 1 m³当たりの原価 (有収水量 4,044,397 m³)

区 分	3年度		2年度	比較増減額	類似団体の平均
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	15,913	3.9	4.0	△ 0.1	20.2
光熱水費	691	0.2	0.1	0.1	0.3
通信運搬費	2,982	0.7	0.7	0.0	1.3
委託料	33,489	8.3	7.4	0.9	21.6
修繕費(受託工事費除く)	36,824	9.1	10.6	△ 1.5	11.4
路面復旧費	1,730	0.4	0.2	0.2	0.8
動力費	60,603	15.0	12.9	2.1	12.5
薬品費	3,581	0.9	0.8	0.1	1.0
材料費	8,429	2.1	2.2	△ 0.1	0.5
減価償却費	243,251	60.1	58.8	1.3	92.3
支払利息	29,073	7.2	8.1	△ 0.9	13.3
その他	24,079	6.0	13.7	△ 7.7	10.0
長期前受金戻入	△ 56,485	—	—	—	—
合 計	404,160	99.9	119.7	△ 19.8	194.6

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第15表のとおりである。令和3年度過年度分は、3,307万9千円で、前年度に比べ43万4千円減少している。現年度分は699万3千円で、前年度に比べ218万9千円減少している。

不納欠損額は7万5千円で、合計は3,999万7千円となり、前年度に比べ226万6千円減少している。

第15表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	比較増減額
過年度分 (A)	33,079	33,513	△ 434
現年度分 (B)	6,993	9,182	△ 2,189
不納欠損額 (C)	75	432	△ 357
合 計 (A+B-C)	39,997	42,263	△ 2,266

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第16表のとおりである。

資産としては、固定資産が62億3,690万6千円(92.7%)、流動資産が4億9,120万6千円(7.3%)で資産合計が67億2,811万2千円となっている。

これに対し、負債合計が45億6,453万8千円(67.8%)、資本合計が21億6,357万3千円(32.2%)となっている。

第16表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	3年度	2年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	6,236,906	5,874,304	362,602	6.2
(1) 有形固定資産(※1)	6,236,906	5,874,304	362,602	6.2
ア 土地	233,242	227,845	5,397	2.4
イ 建物	622,526	640,432	△ 17,906	△ 2.8
ウ 構築物	4,271,515	4,299,335	△ 27,820	△ 0.6
エ 機械	727,611	634,584	93,027	14.7
オ 量水器	32,434	35,977	△ 3,543	△ 9.8
カ 車両運搬具	837	977	△ 140	△ 14.3
キ 工具器具及び備品	1,645	1,750	△ 105	△ 6.0
ク 建設仮勘定	347,095	33,404	313,691	939.1
2 流動資産	491,206	629,190	△ 137,984	△ 21.9
(1) 現金預金	398,382	530,812	△ 132,430	△ 24.9
(2) 未収金	83,530	49,525	34,005	68.7
未収金	83,688	52,028	31,660	60.9
貸倒引当金	△ 157	△ 2,503	2,346	93.7
(3) 貯蔵品	9,294	9,561	△ 267	△ 2.8
(4) 前払金	0	39,292	△ 39,292	皆減
資産合計	6,728,112	6,503,494	224,618	3.5
(負債の部)				
3 固定負債	2,661,994	2,614,297	47,697	1.8
(1) 企業債	2,661,994	2,614,297	47,697	1.8
4 流動負債	373,763	387,134	△ 13,371	△ 3.5
(1) 企業債	311,303	316,141	△ 4,838	△ 1.5
(2) 未払金	57,687	69,014	△ 11,327	△ 16.4
(3) 賞与等引当金	4,443	1,395	3,048	218.5
(4) 預り金	330	585	△ 255	△ 43.6
5 繰延収益	1,528,781	1,500,839	27,942	1.9
(1) 長期前受金(※2)	1,528,781	1,500,839	27,942	1.9
ア 受贈財産評価額	219,196	200,243	18,953	9.5
イ 寄付金	1,243	1,243	0	0.0
ウ 工事負担金	479,192	479,752	△ 560	△ 0.1
エ 補助金	503,060	490,886	12,174	2.5
オ 県支出金	1,146	1,229	△ 83	△ 6.8
カ 他会計負担金	68,415	72,295	△ 3,880	△ 5.4
キ 新設分担金	197,136	192,350	4,786	2.5
ク 工事分担金	9,517	10,422	△ 905	△ 8.7
ケ その他長期前受金	49,876	52,419	△ 2,543	△ 4.9
負債合計	4,564,538	4,502,271	62,267	1.4

科 目	3年度	2年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	1,887,368	1,594,163	293,205	18.4
(1) 自己資本金	1,887,368	1,594,163	293,205	18.4
ア 固有資本金	879,900	879,900	0	0.0
イ 繰入資本金	593,741	508,063	85,678	16.9
ウ 組入資本金	413,727	206,200	207,527	100.6
7 剰余金	276,205	407,060	△ 130,855	△ 32.1
(1) 資本剰余金	159,418	159,418	0	0.0
ア 受贈財産評価額	5,730	5,730	0	0.0
イ 寄付金	8,435	8,435	0	0.0
ウ 工事負担金	78,936	78,936	0	0.0
エ 補助金	36,621	36,621	0	0.0
オ 県支出金	7,511	7,511	0	0.0
カ 他会計負担金	18,659	18,659	0	0.0
キ 新設分担金	3,525	3,525	0	0.0
ク 工事分担金	0	0	0	0.0
(2) 利益剰余金	116,787	247,642	△ 130,855	△ 52.8
減債積立金	58,653	58,653	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	58,134	188,989	△ 130,855	△ 69.2
資本合計	2,163,573	2,001,223	162,350	8.1
負債資本合計	6,728,112	6,503,494	224,618	3.5

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第17表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は131.4%で前年度を31.1ポイント下回っており、また類似団体の平均を186.0ポイント下回っている。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は128.9%で前年度を21.0ポイント下回っており、また類似団体の平均を183.3ポイント下回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は0.9回で前年度を0.3ポイント上回っており、類似団体の平均を0.4ポイント上回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は54.9%で前年度を1.0ポイント上回っており、類似団体の平均を9.4ポイント下回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は92.7%で前年度を2.4ポイント上回っており、類似団体の平均を5.7ポイント上回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び固定負債）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は98.2%で前年度を2.2ポイント上回っており、また類似団体の平均を7.5ポイント上回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は168.9%で前年度より1.2ポイント上回っており、また類似団体の平均を33.6ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいくほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は39.6%で前年度を0.6ポイント下回っており、また類似団体の平均を8.0ポイント上回っている。

第17表 主要な財務比率

区 分	3年度	2年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	131.4	162.5	△ 31.1	317.4
②当座比率 (%)	128.9	149.9	△ 21.0	312.2
③流動資産回転率 (回)	0.9	0.6	0.3	0.5
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	54.9	53.9	1.0	64.3
⑤固定資産構成比率 (%)	92.7	90.3	2.4	87.0
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	98.2	96.0	2.2	90.7
⑦固定比率 (%)	168.9	167.7	1.2	135.3
⑧固定負債構成比率 (%)	39.6	40.2	△ 0.6	31.6

(注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

②当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債)×100

⑦固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第18表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で資金2億6,583万2千円を獲得し、投資活動で5億2,679万9千円を使用し、財務活動で1億2,853万7千円を獲得した結果、1億3,243万円の資金減となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約11.2年分に相当している。

29億7,329万7千円（企業債残高）÷2億6,583万2千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒11.2年

これは、業務活動・財務活動によって得た資金を投資活動に充当しているが、投資活動資金を補うことができなかつたため、現金預金を使用した状態である。

しかし、今年度も業務活動によって資金を創出しており、大型投資を必要とする公営企業の性格上、再調達は可能で特に問題ないといえる。

第18表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	3年度	2年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益（△は純損失）	76,672	55,203	21,469
(2)減価償却費	243,251	243,445	△ 194
(3)固定資産除却費	4,490	28,477	△ 23,987
(4)引当金の増減額（△は減少）	702	△ 2,607	3,309
(5)長期前受金戻入額	△ 56,485	△ 62,546	6,061
(6)受取利息	△ 220	△ 459	239
(7)支払利息	29,073	33,351	△ 4,278
(8)未収金の増減額（△は増加）	△ 31,835	39,571	△ 71,406
(9)未払金の増減額（△は減少）	△ 8,249	△ 83,969	75,720
(10)たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,751	△ 651	△ 1,100
(11)前払金の増減額（△は増加）	39,292	△ 39,292	78,584
(12)預り金の増減額（△は減少）	△ 255	221	△ 476
小 計	294,686	210,744	83,942
(13)利息及び配当金の受取額	220	459	△ 239
(14)利息の支払額	△ 29,073	△ 33,351	4,278
合 計（A）	265,832	177,852	87,980
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 584,701	△ 235,017	△ 349,684
(2)国庫補助金等による収入	57,902	68,129	△ 10,227
合 計（B）	△ 526,799	△ 166,888	△ 359,911
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債による収入	359,000	56,500	302,500
(2)出資金による収入	85,678	0	85,678
(3)企業債の償還による支出	△ 316,141	△ 302,855	△ 13,286
合 計（C）	128,537	△ 246,355	374,892
資金増減額（A+B+C）	△ 132,430	△ 235,391	102,961
資金期首残高	530,812	766,202	△ 235,390
資金期末残高	398,382	530,812	△ 132,430

6 むすび

令和3年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

令和2年4月からの水道料金の統一化と簡易水道事業との統合により、当年度末における給水人口は3万2,790人で、前年度に比べて52人減少し、普及率は99.3%となり、前年度を0.1ポイント上回っている。また、施設効率を表す有収率は91.7%となり、前年度を2.9ポイント上回っており、類似団体の平均81.6%と比較して高い水準にある。

1 m³当たりの給水収益（供給単価）116.3円から、給水原価99.9円を差し引いた給水利益は、16.4円の黒字となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、給水収益が704万円（1.5%）と長期前受金戻入が606万1千円（9.7%）減少したことなどにより、前年度に比べ1,326万6千円（2.4%）減少している。一方、総費用は業務費が114万9千円（6.4%）増加したが、資産減耗費が2,398万7千円（84.2%）、配水及び給水費が772万8千円（10.8%）減少したことなどにより、前年度に比べ3,473万6千円（7.0%）減少している。その結果、当年度純利益は7,667万2千円となり、前年度より2,146万9千円（38.9%）増加している。

また、自己資本金は、前年度処分2億752万7千円と出資金受入8,567万8千円により増加し、当年度末残高は18億8,736万8千円となっている。資本剰余金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は1億5,941万8千円となっている。利益剰余金は、当年度の未処分利益剰余金が5,813万4千円となっていることから、当年度末残高は1億1,678万7千円となっている。資本合計額は前年度に比べ8.1%増加し、21億6,357万3千円となっている。

主要な経営指標である総収支比率は116.6%で5.5ポイント、経常収支比率は116.7%で5.5ポイント、営業収支比率は110.0%で5.0ポイント、前年度をそれぞれ上回っており、いずれも100%を上回っているため、収支は良好であったといえる。

財政状態については、流動比率は131.4%で、理想とされる200%を下回っているが、当座比率は、128.9%で100%を超えており、短期債務に対する支払能力に問題はないといえる。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は54.9%で前年度に比べ1.0ポイント上がり、収益性を示す総資本利益率は1.2%と前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

企業債の当年度末残高は、前年度より4,285万9千円（1.5%）増加し、29億7,329万7千円となっている。

(3) 未収水道料金について

当年度末の水道料未収金については、香南市債権管理条例第 15 条に基づき 1 件、7 万 5 千円の未納欠損処理等により、前年度より 226 万 6 千円 (5.4%) 減少し、3,999 万 7 千円となっている。

今後とも、未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導・時効中断等の適正な事務管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に取り組まれない。

(4) 今後の事業運営について

本市の水道事業は、人口減少や節水型社会への移行等による水需要の減少に伴う料金収入の減少のほか、管路や施設の老朽化に伴う更新経費、配水池の耐震化工事等の設備投資の増大などにより、経営環境は厳しさを増している。

このような状況のもと、平成 30 年 3 月に安定的な事業を継続するための中長期的な経営の基本計画として令和 11 年度までを計画期間とした香南市水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）を策定し、また、令和 2 年 3 月には、平成 22 年に策定した香南市水道事業基本計画の見直しによる新たな香南市水道事業基本計画（以下「基本計画」という。）を策定している。

新たな基本計画では、供給体制の持続性の確保を「持続」、水道水の安全の確保を「安全」、確実な給水の確保を「強靱」と表現し、これら 3 つの観点を具現化するため、それぞれに目標設定や実現方策が整理されている。

今後の事業運営に当たっては、水道は生活に必要不可欠なライフラインとして市民の暮らしを守るという重要な役割を担っていると同時に、安定した事業運営が求められていることから、経営戦略や基本計画に沿って、施設等の管理に必要な費用・人員を投入して、良好な水道事業サービスを持続的に提供する事業運営（アセットマネジメント）を行い、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）を検討する必要がある。

また、引き続き、有収率の維持・向上、水道料金の収納確保、債権管理及び徴収活動の強化、経費の削減などに努めて、健全経営の維持を基本とし、合理的で効率的な事業運営に向けた取組を推進しなければならない。

そのためには、総務省の統計資料である事業の経営状況を客観的に捉え、類似団体との比較を行うことができる水道事業経営指標及び上下水道課において公表している経営比較分析表を活用して、経営状況の「見える化」を進めた上で、経営戦略及び基本計画の達成状況について、定期的な検証やフォローアップ等による適切な進捗管理を行い、良質の水道水の確保・安定供給と、将来にわたって事業を安定的に継続するため、経営の健全性確保に向けて、より一層努力されるよう要望する。

公共下水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

令和2年度から公共下水道事業（以下「公共」という。）と特定環境保全公共下水道事業（以下「特環」という。）は、香南市公共下水道事業会計として、公営企業会計に移行している。

当年度末現在の処理人口は8,904人（公共5,500人、特環3,404人）で、処理戸数は4,345戸（公共2,535戸、特環1,810戸）処理面積は297.7ha（公共130.7ha、特環167ha）で、下水道整備率は70.6%（公共55.4%、特環89.8%）となっている。

年間汚水処理量は1,070,464 m^3 （公共723,335 m^3 、特環347,129 m^3 ）で、年間有収水量は779,565 m^3 （公共451,980 m^3 、特環327,585 m^3 ）、施設効率を表わす有収率は72.8%（公共62.5%、特環94.4%）となっている。

水洗化人口1人当たりの汚水処理水量は、年間164.4 m^3 で、1日当たり0.450 m^3 （450 l ）となっている。

第1表 事業実績

区 分	当年度	前年度	比較増減
行政人口 (人)	33,025	33,093	△ 68
計画処理面積 (ha)	422	422	0
処理区域内人口 (人)	8,904	8,800	104
処理面積 (ha)	297.7	294.9	2.8
処理戸数 (戸)	4,345	4,092	253
処理人口 (人)	8,904	8,800	104
下水道整備率 (%)	70.6	69.9	0.7
水洗化人口 (人)	6,511	6,479	32
水洗化戸数 (戸)	2,999	2,879	120
水洗化率 (%)	73.1	73.6	△ 0.5
下水道普及率 (%)	27.0	26.6	0.4
汚水処理水量 (m^3)	1,070,464	1,020,226	50,238
有収水量 (m^3)	779,565	779,965	△ 400
有収率 (%)	72.8	76.5	△ 3.7

(注) 有収率 = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は6億1,631万9千円で、予算額6億8,791万8千円に対し、収入率89.6%、7,159万9千円の減収となっている。主な要因は、営業外収益7,435万7千円減によるものである。

収益的支出の決算額は6億86万8千円で、予算額6億8,791万8千円に対し、執行率は87.3%、8,705万円が不用額となっている。主な要因は、営業費用7,271万3千円減によるものである。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
下水道事業収益	687,918	616,319	100.0	△ 71,599	89.6
営業収益	103,016	105,773	17.2	2,757	102.7
営業外収益	584,902	510,545	82.8	△ 74,357	87.3
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
			構成比			
下水道事業費用	687,918	600,868	100.0	0	87,050	87.3
営業費用	624,435	551,722	91.8	0	72,713	88.4
営業外費用	56,880	47,853	8.0	0	9,027	84.1
特別損失	1,603	1,294	0.2	0	309	80.7
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6億353万8千円で、予算額8億3,984万4千円に対し、収入率は71.9%、2億3,630万6千円の減収となっている。主な要因は、企業債1億3,840万円減である。

資本的支出の決算額は6億9,861万4千円で、予算額9億4,528万6千円に対し、執行率は73.9%、8,187万2千円が不用額となっている。主な要因は、処理場建設改良費4,730万4千円減によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,507万5千円は、引継金5,127万5千円、引継未収金359万6千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,031万4千円、過年度及び当年度損益勘定留保資金2,989万円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	839,844	603,538	100.0	△ 236,306	71.9
企業債	294,800	156,400	25.9	△ 138,400	53.1
補助金	541,744	442,958	73.4	△ 98,786	81.8
分担金	3,300	4,180	0.7	880	126.7

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額□ (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	945,286	698,614	100.0	164,800	81,872	73.9
建設改良費	669,786	428,272	61.3	164,800	76,714	63.9
管渠建設改良費	390,296	224,086	32.1	136,800	29,410	57.4
処理場建設改良費	279,490	204,186	29.2	28,000	47,304	73.1
企業債償還金	275,500	270,342	38.7	0	5,158	98.1

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	2,281,037	156,400	201,560	2,235,877	38,367
地方公共団体金融機構	582,642	0	60,846	521,795	9,275
市中銀行等	47,670	0	7,935	39,735	211
計	2,911,349	156,400	270,342	2,797,407	47,853

イ 一時借入金

限度額は 3 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 5 億 3,653 万 6 千円を受け入れている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は5億9,702万2千円で総費用が5億9,188万5千円のため、当年度純利益は513万7千円となっている。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	597,022	519,546	77,476	14.9
經常収益 (B)	597,022	519,546	77,476	14.9
営業収益 (C)	96,225	95,989	236	0.2
営業外収益	500,797	423,556	77,241	18.2
特別利益	0	0	0	0
総費用 (D)	591,885	585,177	6,708	1.1
經常費用 (E)	590,597	580,744	9,853	1.7
営業費用 (F)	534,860	527,575	7,285	1.4
営業外費用	55,736	53,169	2,567	4.8
特別損失	1,288	4,433	△ 3,145	△ 70.9
営業損失 (C－F)	438,636	431,586	7,050	1.6
經常利益 (B－E)	6,425	△ 61,199	67,624	110.5
当年度純利益 (A－D)	5,137	△ 65,632	70,769	107.8

イ 経営指標

当年度の主な経営指標については、第8表のとおりである。なお、第8表については、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業毎の数値である。

① 經常収支比率

使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

当年度は、公共が101.8%で前年度を15.3ポイント、特環が100.2%で前年度を7.1ポイント上回っている。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示したものであり、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度は、公共が58.8%と前年度を2.2ポイント上回っているが、特環は43.8%と前年度を3.5ポイント下回っている。

③ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は、公共が7.7%で前年度を3.5ポイント、特環が9.4%で前年度を4.7ポイント上回っている。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、いずれも前年度と同じ0.0%となっている。

第8表 主な経営指標

上段：公共下水道 下段：特定環境保全公共下水道	3年度	2年度	比較増減
①経常収支比率 (%)	101.8 100.2	86.5 93.1	15.3 7.1
②経費回収率 (%)	58.8 43.8	56.6 47.3	2.2 △ 3.5
③有形固定資産減価償却率 (%)	7.7 9.4	4.2 4.7	3.5 4.7
④管渠老朽化率 (%)	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0

(注) ①経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

②経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100

③有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

④管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は9,622万5千円、営業費用は5億3,486万円で、営業損失は4億3,863万6千円である。営業収益の構成をみると、99.5%が下水道使用料となっている。

経常利益は、642万5千円となり、当年度純利益は、経常利益と特別損失128万8千円を合わせた結果、513万7千円となっている

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	3年度	2年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	96,225	95,989	236	0.2
(1) 下水道使用料	95,750	95,594	156	0.2
(2) 受託工事収益	101	136	△ 35	△ 25.7
(3) その他の営業収益	374	259	115	44.4
2 営業費用	534,860	527,575	7,285	1.4
(1) 管渠費	7,999	8,452	△ 453	△ 5.4
(2) ポンプ場費	3,325	1,649	1,676	101.6
(3) 処理場費	151,043	143,300	7,743	5.4
(4) 業務費	2,120	2,044	76	3.7
(5) 総係費	22,084	20,352	1,732	8.5
(6) 減価償却費	347,108	351,778	△ 4,670	△ 1.3
(7) 資産減耗費	1,182	0	1,182	皆増
営業損失	438,636	431,586	7,050	1.6
3 営業外収益	500,797	423,556	77,241	18.2
(1) 受取利息	0	0	0	0.0
(2) 長期前受金戻入	234,510	238,002	△ 3,492	△ 1.5
(3) 雑収益	93	5,215	△ 5,122	△ 98.2
(4) 他会計補助金	266,194	180,339	85,855	47.6
4 営業外費用	55,736	53,169	2,567	4.8
(1) 支払利息	47,853	52,926	△ 5,073	△ 9.6
(2) 雑支出	7,884	242	7,642	3,157.9
経常利益	6,425	△ 61,199	67,624	110.5
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	1,288	4,433	△ 3,145	△ 70.9
(1) 過年度損益修正損	1,288	123	1,165	947.2
(2) その他特別損失	0	4,310	△ 4,310	皆減
当年度純利益	5,137	△ 65,632	70,769	107.8
前年度繰越欠損金	65,632	0	65,632	皆増
当年度未処分利益剰余金	△ 60,495	△ 65,632	5,137	7.8

イ 営業費用 5 億 3,486 万円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 3 億 4,710 万 8 千円 (64.9%)、処理場費が 1 億 5,104 万 3 千円 (28.2%) となっている。

第 10 表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管渠費	7,999	1.5	8,452	1.6	△ 453
ポンプ場費	3,325	0.6	1,649	0.3	1,676
処理場費	151,043	28.2	143,300	27.2	7,743
業務費	2,120	0.4	2,044	0.4	76
総係費	22,084	4.1	20,352	3.9	1,732
減価償却費	347,108	64.9	351,778	66.7	△ 4,670
資産減耗費	1,182	0.2	0	0.0	1,182
合 計	534,860	100.0	527,575	100.0	7,285

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 3 億 4,710 万 8 千円 (64.9%)、委託料が 1 億 118 万 9 千円 (18.9%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	17,298	3.2	15,035	2.8	2,263
備消耗品費	1,147	0.2	1,804	0.3	△ 657
通信運搬費	1,225	0.2	1,144	0.2	81
委託料	101,189	18.9	108,676	20.6	△ 7,487
手数料	18,047	3.4	6,912	1.3	11,135
修繕費	13,800	2.6	8,075	1.5	5,725
動力費	30,153	5.6	27,489	5.2	2,664
薬品費	1,869	0.3	2,411	0.5	△ 542
補償費	0	0.0	3,119	0.6	△ 3,119
減価償却費	347,108	64.9	351,778	66.7	△ 4,670
資産減耗費	1,182	0.2	0	0.0	1,182
その他	1,842	0.3	1,132	0.2	710
合 計	534,860	100.0	527,575	100.0	7,285

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円となっている。

資本剰余金は、当年度における増減はなく、当該年度残高は2億6,562万2千円となっている。

利益剰余金は、当年度純利益513万7千円を前年度繰越欠損金に充てたことにより、当年度末残高は6,049万5千円の欠損となっている。

以上により、資本合計の当年度末残高は20億9,600万円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高	
資本金	1,890,872	0	0	1,890,872	
剰 余 金	資本剰余金	265,622	0	265,622	
	受贈財産評価額	65,473	0	65,473	
	補助金	194,456	0	194,456	
	県支出金	5,694	0	5,694	
	利益剰余金	△ 65,632	0	5,137	△ 60,495
	減債積立金	0	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	△ 65,632	0	5,137	△ 60,495
	資本合計	2,090,863	0	5,137	2,096,000

(4) 未収下水道使用料の状況

当年度の未収下水道使用料の状況は、第13表のとおりである。令和3年度過年度分は232万7千円で、前年度に比べ8万8千円増加している。現年度分は95万7千円で前年度に比べ66万3千円減少している。不納欠損額は143万5千円となり、合計では184万9千円で、前年度に比べ201万円減少している。

第13表 未収下水道使用料の状況

(単位：千円)

区 分	3年度			2年度			比較 増減額
	公共下水	特定環境 保全	合計	公共下水	特定環境 保全	合計	
過年度分 (A)	1,088	1,239	2,327	1,087	1,152	2,239	88
現年度分 (B)	594	363	957	530	1,090	1,620	△ 663
不納欠損額 (C)	604	830	1,435	0	0	0	1,435
合 計 (A+B-C)	1,078	772	1,849	1,617	2,242	3,859	△ 2,010

4 財政状態

(1) 財政状態と経営分析

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第14表のとおりである。

資産としては、固定資産が83億1,338万4千円(97.0%)、流動資産が2億6,037万円(3.0%)で資産合計が85億7,375万4千円となっている。

これに対し、負債合計が64億7,775万4千円(75.6%)、資本合計が20億9,600万円(24.4%)となっている。

第14表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	3年度	2年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	8,313,384	8,269,990	43,394	0.5
(1) 有形固定資産(※1)	8,309,747	8,265,444	44,303	0.5
ア 土地	514,254	514,254	0	0.0
イ 建物	943,006	791,575	151,431	19.1
ウ 構築物	5,950,320	6,042,099	△ 91,779	△ 1.5
エ 機械	718,692	829,232	△ 110,540	△ 13.3
オ 工具器具及び備品	474	607	△ 133	△ 21.9
カ 建設仮勘定	183,002	87,677	95,325	108.7
(2) 無形固定資産	3,636	4,545	△ 909	△ 20.0
ア ソフトウェア	3,636	4,545	△ 909	△ 20.0
2 流動資産	260,370	160,173	100,197	62.6
(1) 現金及び預金	248,915	148,244	100,671	67.9
(2) 未収金	11,456	11,929	△ 473	△ 4.0
未収金	11,686	12,129	△ 443	△ 3.7
貸倒引当金	△ 231	△ 200	△ 31	△ 15.5
資産合計	8,573,754	8,430,163	143,591	1.7
(負債の部)				
3 固定負債	2,524,350	2,655,564	△ 131,214	△ 4.9
(1) 企業債	2,524,350	2,655,564	△ 131,214	△ 4.9
4 流動負債	397,196	313,930	83,266	26.5
(1) 企業債	273,057	255,785	17,272	6.8
(2) 未払金	121,446	55,355	66,091	119.4
(3) 賞与等引当金	2,692	2,790	△ 98	△ 3.5
5 繰延収益	3,556,209	3,369,807	186,402	5.5
(1) 長期前受金(※2)	3,556,209	3,369,807	186,402	5.5
ア 受贈財産評価額	270,216	293,783	△ 23,567	△ 8.0
イ 寄付金	0	0	0	0.0
ウ 工事負担金	911	911	0	0.0
エ 補助金	2,771,144	2,742,592	28,552	1.0
オ 県支出金	36,376	37,385	△ 1,009	△ 2.7
カ 他会計補助金	362,413	179,859	182,554	101.5
キ 受益者分担金	115,150	115,278	△ 128	△ 0.1
負債合計	6,477,754	6,339,300	138,454	2.2

科 目	3 年度	2 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
(1) 資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
ア 固有資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
7 剰余金	205,128	199,990	5,138	2.6
(1) 資本剰余金	265,622	265,622	0	0.0
ア 受贈財産評価額	65,473	65,473	0	0.0
イ 補助金	194,456	194,456	0	0.0
ウ 県支出金	5,694	5,694	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 60,495	△ 65,632	5,137	7.8
当年度未処分利益剰余金	△ 60,495	△ 65,632	5,137	7.8
資本合計	2,096,000	2,090,863	5,137	0.2
負債資本合計	8,573,754	8,430,163	143,591	1.7

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に当該年度の経営分析については、第 15 表のとおりである。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は 97.0%で、前年度を 1.1 ポイント下回っている。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は 29.4%で、前年度を 2.1 ポイント下回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 65.9%で前年度を 1.1 ポイント上回っている。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は10%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は147.1%で、前年度を4.4ポイント下回っている。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は65.6%で、前年度を14.6ポイント上回っているものの低い水準にある。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し、事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は65.6%で、前年度を14.6ポイント上回っているものの低い水準にある。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度は0.1%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は100.9%で前年度を12.1ポイント上回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は101.1%で前年度を11.6ポイント上回っている。

⑪ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は18.0%で前年度より0.2ポイント上回っている。

⑫ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

⑬ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

第15表 経営分析表

区 分		3年度	2年度	比較増減
構成比率	①固定資産構成比率 (%)	97.0	98.1	△ 1.1
	②固定負債構成比率 (%)	29.4	31.5	△ 2.1
	③自己資本構成比率 (%)	65.9	64.8	1.1
財務比率	④固定資産対長期資本比率 (%)	101.7	101.9	△ 0.2
	⑤固定比率 (%)	147.1	151.5	△ 4.4
	⑥流動比率 (%)	65.6	51.0	14.6
	⑦当座比率 (%)	65.6	51.0	14.6
収益率	⑧総資本利益率 (%)	0.1	△ 0.7	0.8
	⑨総収支比率 (%)	100.9	88.8	12.1
	⑩経常収支比率 (%)	101.1	89.5	11.6
	⑪営業収支比率 (%)	18.0	18.2	△ 0.2
回転率	⑫自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
	⑬固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0

(注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100

⑦当座比率＝{現金預金＋(未収金-貸倒引当金)}÷流動負債×100

⑧総資本利益率＝当年度経常利益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100

⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

⑪営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

⑫自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}

⑬固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第16表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1の業務活動で獲得した1億3,519万6千円と2の投資活動で獲得した7,941万6千円の合計2億1,461万2千円を3の財務活動で1億1,394万2千円を使用した結果、1億67万1千円の資金増となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約20.7年分に相当している。

27億9,740万7千円（企業債残高）÷1億3,519万6千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒20.7年

業務活動によるキャッシュ・フローでの債務償還には20年超の長期間を要するが、施設整備を必要とする公営企業としての事業運営上やむを得ないものといえる。なお、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金等が毎年度一定額は確保できている状況から、事業運営に影響は生じていない。

第16表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	3年度	2年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	5,137	△ 65,632	70,769
(2) 減価償却費	347,108	351,778	△ 4,670
(3) 固定資産除却費	1,182	0	皆増
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 67	2,990	△ 3,057
(5) 長期前受金戻入額	△ 234,510	△ 238,002	3,492
(6) 支払利息	47,853	52,926	△ 5,073
(7) 未収金の増減額（△は増加）	443	△ 4,655	5,098
(8) 未払金の増減額（△は減少）	15,904	140	15,764
小 計	183,049	99,546	83,503
(9) 利息の支払額	△ 47,853	△ 52,926	5,073
合 計（A）	135,196	46,619	88,577
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 341,496	△ 148,856	△ 192,640
(2) 国庫補助金等による収入	420,912	314,939	105,973
合 計（B）	79,416	166,082	△ 86,666
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	156,400	51,400	105,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 270,342	△ 270,465	123
合 計（C）	△ 113,942	△ 219,065	105,123
資金増減額（A+B+C）	100,671	△ 6,364	107,035
資金期首残高	148,244	154,608	△ 6,364
資金期末残高	248,915	148,244	100,671

6 むすび

令和3年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における処理人口は8,904人で、下水道整備率は70.5%となっており、水洗化人口は6,511人で、水洗化率は73.1%となっている。また、施設効率を表す有収率は72.8%となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、他会計補助金が8,585万5千円(47.6%)増加したことなどにより、前年度に比べ、7,747万6千円(14.9%)増加している。また、総費用は支払利息507万3千円(9.6%)減少したが、処理場費が774万3千円(5.4%)、雑支出が764万2千円(3,157.9%)増加したことなどにより、前年度に比べ670万8千円(1.1%)増加している。その結果、当年度純利益は513万7千円となり、前年度より7,076万9千円(107.8%)増加している。

また、資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高は2億6,562万2千円となっている。利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金が6,563万2千円の欠損であり、当年度純利益が513万7千円であったことから、当年度末残高は6,049万5千円の欠損となっている。資本合計額は、前年度に比べ0.2%増加し、20億9,600万円となっている。

主な経営指標である経常収支比率は101.1%で、11.6ポイント前年度を上回っているが、営業収支比率は18.0%で0.2ポイント前年度を下回っており、100%を大幅に下回っている。

財政状態については、流動比率は65.6%で理想とされる200%を大幅に下回っている。当座比率も65.6%で、いずれも前年度を14.6ポイント上回っているものの短期債務に対する支払能力に課題が残る。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は65.9%で前年度に比べ1.1ポイント上回り、収益性を示す総資本利益率は0.1%と前年度に比べ0.8ポイント上回っているものの水準的には厳しい状況にある。

企業債の当年度末残高は、前年度より1億1,394万2千円(3.9%)減少し、27億9,740万7千円となっている。

(3) 未収下水道使用料について

当年度の未収下水道使用料については、時効による143万5千円の不納欠損処理等により、前年度より201万円(52.1%)減少し、184万9千円となっている。

今後においても未収金の解消には、水道料金と下水道使用料の一体的な取り組みが必要であり、課内体制の強化、納付指導、時効中断等の適正な事務管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めていただきたい。

(4) 今後の事業運営について

今後は、施設の老朽化に伴う機器の更新・修繕、引き続き面整備を行う必要もあり、それに伴う資本費の負担増加も見込まれる中、人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少も見込まれ、下水道事業においては、非常に厳しい事業運営が予想される。

このような厳しい状況の下、令和2年度からの公営企業会計への移行により、単年度決算での経営成績が数値化され、事業体としての問題点の「見える化」が可能となった。

この数値を基礎として、令和2年度スタートの香南市下水道事業経営戦略に沿う形で、社会ニーズに対応した下水道事業を運営していかなければならない。

下水道事業の役割を踏まえ、下水道施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用・人員を投入（経営管理・執行体制の確保）し、良好な下水道事業サービスを持続的に提供するための事業運営（アセット・マネジメント）を行い、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）も含めた、より一層合理的で効率的な運営を構築されるよう要望する。

農業集落排水事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の処理戸数は2,281戸、処理区域内人口は5,166人で、行政人口33,025人に対する普及率は、15.6%となっている。

有収水量は357,371 m³で、前年度より751 m³減少している。

水洗化人口1人当たりの汚水処理水量は、年間112.2 m³、1日当たり0.307 m³ (307ℓ) となっている。

第1表 事業実績

区 分	当年度	前年度	比較増減
行政人口 (人)	33,025	33,093	△ 68
計画処理面積 (ha)	373	373	0
処理区域内人口 (人)	5,166	5,196	△ 30
処理面積 (ha)	211	211	0
処理戸数 (戸)	2,281	2,000	281
処理人口 (人)	5,166	5,196	△ 30
下水道整備率 (%)	56.6	56.6	0.0
水洗化人口 (人)	3,326	3,382	△ 56
水洗化戸数 (戸)	1,418	1,200	218
水洗化率 (%)	64.4	65.1	△ 0.7
下水道普及率 (%)	15.6	15.7	△ 0.1
汚水処理水量 (m ³)	373,092	371,560	1,532
有収水量 (m ³)	357,371	358,122	△ 751
有収率 (%)	95.8	96.4	△ 0.6

(注) 有収率 = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は2億6,630万9千円で、予算額2億8,632万4千円に対し、収入率93.0%、2,001万5千円の減収となっている。主な要因は、営業外収益2,111万4千円減によるものである。

収益的支出の決算額は2億6,932万8千円で、予算額2億8,632万4千円に対し、執行率は94.1%、1,699万6千円が不用額となっている。主な要因は、営業費用1,375万4千円減によるものである。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
		(B)	構成比		
下水道事業収益	286,324	266,309	100.0	△ 20,015	93.0
営業収益	48,267	49,367	18.5	1,100	102.3
営業外収益	238,057	216,943	81.5	△ 21,114	91.1
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
		(B)	構成比			
下水道事業費用	286,324	269,328	100.0	0	16,996	94.1
営業費用	236,924	223,170	82.9	0	13,754	94.2
営業外費用	45,500	45,296	16.8	0	204	99.6
特別損失	900	862	0.3	0	38	95.8
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2億7,933万5千円で、予算額2億8,643万5千円に対し、収入率は97.5%、710万円の減収となっている。主な要因は、補助金567万円減である。

資本的支出の決算額は2億8,643万円で、予算額2億9,521万円に対し、執行率は97.0%、278万円が不用額となっている。主な要因は、建設改良費243万5千円減によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額709万5千円は、引継未収金374万9千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額334万6千円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	286,435	279,335	100.0	△7,100	97.5
企業債	20,100	18,400	6.6	△1,700	91.5
補助金	265,225	259,555	92.9	△5,670	97.9
分担金	1,110	1,380	0.5	270	124.3

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額□ (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	295,210	286,430	100.0	6,000	2,780	97.0
建設改良費	53,210	44,775	15.6	6,000	2,435	84.1
管渠建設改良費	8,800	8,081	2.8	0	719	91.8
処理場建設改良費	44,410	36,694	12.8	6,000	1,716	82.6
企業債償還金	242,000	241,655	84.4	0	345	99.9

(4) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1,916,070	18,400	176,699	1,757,770	35,312
地方公共団体金融機構	402,952	0	61,561	341,391	8,603
市中銀行等	21,920	0	3,395	18,525	93
計	2,340,942	18,400	241,655	2,117,686	44,009

イ 一時借入金

限度額は 1 億 5 千万円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 3 億 7,406 万 4 千円を受け入れている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。

総収益は2億6,185万6千円で、総費用が2億6,822万円のため、当年度純損失は636万4千円となっている。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	261,856	235,458	26,398	11.2
経常収益 (B)	261,856	235,458	26,398	11.2
営業収益 (C)	44,914	44,958	△ 44	△ 0.1
営業外収益	216,941	190,500	26,441	13.9
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	268,220	272,395	△ 4,175	△ 1.5
経常費用 (E)	267,364	270,936	△ 3,572	△ 1.3
営業費用 (F)	216,780	219,140	△ 2,360	△ 1.1
営業外費用	50,585	51,797	△ 1,212	△ 2.3
特別損失	856	1,459	△ 603	△ 41.3
営業損失 (C-F)	171,865	174,181	△ 2,316	△ 1.3
経常損失 (B-E)	5,509	35,478	△ 29,969	△ 84.5
当年度純損失 (A-D)	6,364	36,937	△ 30,573	△ 82.8

イ 経営指標

当年度の主な経営指標については、第8表のとおりである。

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は、97.9%で前年度を11.0ポイント上回っている。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示したものであり、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。当年度は、69.7%と前年度を11.3ポイント下回っている。

③ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は7.6%で前年度を3.6ポイント上回っている。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、いずれも前年度と同じ0.0%となっている。

第8表 主な経営指標

区 分	3年度	2年度	比較増減
①経常収支比率 (%)	97.9	86.9	11.0
②経費回収率 (%)	69.7	81.0	△ 11.3
③有形固定資産減価償却率 (%)	7.6	4.0	3.6
④管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0

(注) ①経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

②経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100

③有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

④管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は4,491万4千円、営業費用は2億1,678万円で、営業損失は1億7,186万5千円である。営業収益の構成をみると、99.9%が下水道使用料となっている。

経常損失は、営業外収益2億1,694万1千円から営業外費用5,058万5千円を差し引いた額と営業損失1億7,186万5千円を加えた結果、550万9千円となっている。

当年度純損失は、経常損失と特別損失85万6千円を合わせた結果、636万4千円となっている。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	3年度	2年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	44,914	44,958	△ 44	△ 0.1
(1) 下水道使用料	44,874	44,915	△ 41	△ 0.1
(2) 受託工事収益	41	44	△ 3	△ 6.8
(3) その他の営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	216,780	219,140	△ 2,360	△ 1.1
(1) 管渠費	11,720	7,077	4,643	65.6
(2) ポンプ場費	0	0	0	0.0
(3) 処理場費	48,731	43,911	4,820	11.0
(4) 業務費	1,027	1,011	16	1.6
(5) 総係費	2,869	806	2,063	256.0
(6) 減価償却費	152,433	166,334	△ 13,901	△ 8.4
(7) 資産減耗費	0	0	0	0.0
営業損失	171,865	174,181	△ 2,316	△ 1.3
3 営業外収益	216,941	190,500	26,441	13.9
(1) 長期前受金戻入	84,515	93,604	△ 9,089	△ 9.7
(2) 雑収益	17	16	1	6.3
(3) 他会計補助金	132,409	96,879	35,530	36.7
4 営業外費用	50,585	51,797	△ 1,212	△ 2.3
(1) 支払利息	44,009	49,130	△ 5,121	△ 10.4
(2) 雑支出	6,576	2,667	3,909	146.6
経常損失	5,509	35,478	△ 29,969	△ 84.5
5 特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	856	1,459	△ 603	△ 41.3
(1) 過年度損益修正損	856	50	806	1,612.0
(2) その他の特別損失	0	1,409	△ 1,409	皆減
当年度純損失	6,364	36,937	△ 30,573	△ 82.8
前年度繰越欠損金	36,937	0	36,937	皆増
当年度未処分利益剰余金	△ 43,301	△ 36,937	6,364	17.2

イ 営業費用 2 億 1,678 万円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 5,243 万 3 千円 (70.3%)、処理場費が 4,873 万 1 千円 (22.5%) となっている。

第 10 表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管渠費	11,720	5.4	7,077	3.2	4,643
ポンプ場費	0	0.0	0	0.0	0
処理場費	48,731	22.5	43,911	20.0	4,820
業務費	1,027	0.5	1,011	0.5	16
総係費	2,869	1.3	806	0.4	2,063
減価償却費	152,433	70.3	166,334	75.9	△ 13,901
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	216,780	100.0	219,140	100.0	△ 2,360

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 5,243 万 3 千円 (70.3%)、動力費が 1,669 万 3 千円 (7.7%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
備消耗品費	1,276	0.6	1,422	0.6	△ 146
通信運搬費	1,606	0.7	1,584	0.7	22
委託料	14,729	6.8	18,136	8.3	△ 3,407
手数料	14,121	6.5	7,265	3.3	6,856
修繕費	14,870	6.9	8,191	3.7	6,679
動力費	16,693	7.7	15,302	7.0	1,391
薬品費	200	0.1	300	0.1	△ 100
減価償却費	152,433	70.3	166,334	75.9	△ 13,901
その他	852	0.4	607	0.3	245
合 計	216,780	100.0	219,140	100.0	△ 2,360

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は8億3,386万3千円となっている。

資本剰余金も当年度における増減はなく、当該年度残高は6,215万6千円となっている。

利益剰余金は、当年度が636万4千円の欠損となっていることから、当年度末残高は4,330万1千円の欠損となっている。

以上により、資本合計の当年度末残高は8億5,271万9千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高
資本金	833,863	0	0	833,863
剰 余 金	資本剰余金	62,156	0	62,156
	補助金	60,145	0	60,145
	県支出金	676	0	676
	受益者分担金	1,335	0	1,335
	利益剰余金	△ 36,937	0	△ 6,364
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	未処分利益剰余金	△ 36,937	0	△ 6,364
資本合計	859,083	0	△ 6,364	852,719

(4) 未収下水道使用料の状況

当年度の未収下水道使用料の状況は、第13表のとおりである。令和3年度過年度分は146万7千円で、前年度に比べ1万4千円減少している。現年度分は60万8千円で、前年度に比べ6万5千円増加している。

不納欠損額は99万3千円となり、合計では108万2千円で、前年度に比べ94万2千円減少している。

第13表 未収下水道使用料の状況

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	比較増減額
過年度分 (A)	1,467	1,481	△ 14
現年度分 (B)	608	543	65
不納欠損額 (C)	993	0	993
合 計 (A+B-C)	1,082	2,024	△ 942

4 財政状態

(1) 財政状態と経営分析

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第14表のとおりである。

資産としては、固定資産が40億3,143万6千円(96.6%)、流動資産が1億4,403万3千円(3.4%)で資産合計が41億7,546万9千円となっている。

これに対し、負債合計が33億2,275万円(79.6%)、資本合計が8億5,271万9千円(20.4%)となっている。

第14表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	3年度	2年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	4,031,436	4,142,437	△ 111,001	△ 2.7
(1) 有形固定資産(※1)	4,031,436	4,142,437	△ 111,001	△ 2.7
ア 土地	163,210	163,210	0	0.0
イ 建物	187,247	193,586	△ 6,339	△ 3.3
ウ 構築物	3,451,713	3,564,605	△ 112,892	△ 3.2
エ 機械	224,634	207,832	16,802	8.1
オ 建設仮勘定	4,632	13,205	△ 8,573	△ 64.9
2 流動資産	144,033	59,397	84,636	142.5
(1) 現金預金	125,094	55,373	69,721	125.9
(2) 未収金	18,940	4,024	14,916	370.7
未収金	19,115	4,224	14,891	352.5
貸倒引当金	△ 175	△ 200	25	12.5
資産合計	4,175,469	4,201,834	△ 26,365	△ 0.6
(負債の部)				
3 固定負債	1,873,623	2,099,286	△ 225,663	△ 10.7
(1) 企業債	1,873,623	2,099,286	△ 225,663	△ 10.7
4 流動負債	284,589	255,347	29,242	11.5
(1) 企業債	244,063	241,655	2,408	1.0
(2) 未払金	39,903	13,072	26,831	205.3
(3) 賞与等引当金	623	620	3	0.5
5 繰延収益	1,164,538	988,117	176,421	17.9
(1) 長期前受金(※2)	1,164,538	988,117	176,421	17.9
ア 国庫補助金	612,277	637,182	△ 24,905	△ 3.9
イ 県補助金	149,548	138,310	11,238	8.1
ウ 他会計補助金	372,503	182,672	189,831	103.9
エ 受益者分担金	30,210	29,952	258	0.9
負債合計	3,322,750	3,342,751	△ 20,001	△ 0.6

科 目	3年度	2年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	833,863	833,863	0	0
(1) 自己資本金	833,863	833,863	0	0
ア 固有資本金	833,863	833,863	0	0
7 剰余金	18,856	25,220	△ 6,364	△ 25.2
(1) 資本剰余金	62,156	62,156	0	0
ア 補助金	60,145	60,145	0	0
イ 県支出金	676	676	0	0
ウ 受益者分担金	1,335	1,335	0	0
(2) 利益剰余金	△ 43,301	△ 36,937	△ 6,364	△ 17.2
当年度未処分利益剰余金	△ 43,301	△ 36,937	△ 6,364	△ 17.2
資本合計	852,719	859,083	△ 6,364	△ 0.7
負債資本合計	4,175,469	4,201,834	△ 26,365	△ 0.6

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に、経営分析については第 15 表のとおりである。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は 96.6%で、前年度を 2.0 ポイント下回っている。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は 44.9%で、前年度を 5.1 ポイント下回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 48.3%で、前年度を 4.3 ポイント上回っている。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は103.6%で、前年度を1.4ポイント下回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は199.9%で、前年度を24.4ポイント下回っている。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は50.6%で、前年度を27.3ポイント上回っている。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は50.6%で、前年度を27.3ポイント上回っている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度はマイナス0.1%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は97.6%で、前年度を11.2ポイント上回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は97.9%で前年度を11.0ポイント上回っている。

⑪ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は20.7%で前年度より0.2ポイント上回っている。

⑫ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

⑬ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

第15表 経営分析表

区 分		3年度	2年度	比較増減
構成比率	①固定資産構成比率 (%)	96.6	98.6	△ 2.0
	②固定負債構成比率 (%)	44.9	50.0	△ 5.1
	③自己資本構成比率 (%)	48.3	44.0	4.3
財務比率	④固定資産対長期資本比率 (%)	103.6	105.0	△ 1.4
	⑤固定比率 (%)	199.9	224.3	△ 24.4
	⑥流動比率 (%)	50.6	23.3	27.3
	⑦当座比率 (%)	50.6	23.3	27.3
収益率	⑧総資本利益率 (%)	△ 0.1	△ 0.8	0.7
	⑨総収支比率 (%)	97.6	86.4	11.2
	⑩経常収支比率 (%)	97.9	86.9	11.0
	⑪営業収支比率 (%)	20.7	20.5	0.2
回転率	⑫自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
	⑬固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0

(注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100

⑦当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

⑧総資本利益率＝当年度経常利益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100

⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

⑪営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

⑫自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}

⑬固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第16表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1の業務活動で獲得した6,672万6千円と2の投資活動で獲得した2億2,625万円の合計2億9,297万6千円を3の財務活動で2億2,325万5千円使用した結果、6,972万1千円の資金増となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約31.7年分に相当している。

21億1,768万6千円（企業債残高）÷6,672万6千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）
≒31.7年

業務活動によるキャッシュ・フローでの債務償還には30年超の長期間を要するが、施設整備を必要とする公営企業としての事業運営上やむを得ないものといえる。なお、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金等が毎年度一定額は確保できている状況から、事業運営に影響は生じていない。

第16表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	3年度	2年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	△ 6,364	△ 36,937	30,573
(2) 減価償却費	152,433	166,334	△ 13,901
(3) 引当金の増減額（△は減少）	△ 22	820	△ 842
(4) 長期前受金戻入額	△ 84,515	△ 93,604	9,089
(5) 支払利息	44,009	49,130	△ 5,121
(6) 未収金の増減額（△は増加）	939	11,181	△ 10,242
(7) 未払金の増減額（△は減少）	4,255	1,433	2,822
小 計	110,735	98,357	12,378
(8) 利息の支払額	△ 44,009	△ 49,130	5,121
合 計（A）	66,726	49,227	17,499
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 18,855	△ 11,855	△ 7,000
(2) 国庫補助金等による収入	245,105	241,515	3,590
合 計（B）	226,250	229,660	△ 3,410
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	18,400	0	18,400
(2) 企業債の償還による支出	△ 241,655	△ 237,305	△ 4,350
合 計（C）	△ 223,255	△ 237,305	14,050
資金増減額（A+B+C）	69,721	41,582	28,139
資金期首残高	55,373	13,791	41,582
資金期末残高	125,094	55,373	69,721

6 むすび

令和3年度農業集落排水事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における処理人口は5,166人で、下水道整備率は56.6%となっており、水洗化人口は3,326人で、水洗化率は64.4%となっている。また、施設効率を表す有収率は95.8%となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、他会計補助金が3,553万円(36.7%)増加したことなどにより、前年度と比べ2,639万8千円(11.2%)増加している。一方、総費用は処理場費が482万円(11.0%)、管渠費が464万3千円(65.6%)増加しているが、減価償却費が1,390万1千円(8.4%)減少したことなどにより、前年度と比べ417万5千円(1.5%)減少している。当年度純損失は636万4千円となり、前年度より3,057万3千円(82.8%)減少している。

また、資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は8億3,386万3千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高6,215万6千円となっている。利益剰余金は前年度の未処分利益剰余金が3,693万7千円の欠損金となり、当年度純損失が636万4千円であったことから、当年度末残高は4,330万1千円の欠損となっている。資本合計額は、前年度に比べ0.7%減の8億5,271万9千円となっている。

主な経営指標である経常収支比率は97.9%で、11.0ポイント、営業収支比率は20.7%で0.2ポイント前年度を上回っているが、100%を下回っている。

財政状態については、流動比率は50.6%で100%を下回っており、当座比率も50.6%で100%を下回っており、いずれも前年度と比較すると2倍以上の比率となっているが、短期債務に対する支払能力は低い傾向にある。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は48.3%で前年度に比べ4.3ポイント上回り、収益性を示す総資本利益率はマイナス0.1%と前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

企業債の当年度末残高は、前年度より2億2,325万5千円(9.5%)減少し、21億1,768万6千円となっている。

(3) 未収下水道使用料について

当年度の未収下水道使用料については、時効による99万3千円の不納欠損処理などにより前年度より94万2千円減少し、108万2千円となっている。

今後においても未収金の解消には、水道料金と下水道使用料の一体的な取り組みが必要であり、課内体制の強化、納付指導、時効中断等の適正な事務管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めていただきたい。

(4) 今後の事業運営について

本市の農業集落排水事業は、県内でも最多の処理区と処理人口となっており、農業集落における安心で快適な生活に貢献してきた。一方で点在する処理施設等の老朽化も進んでおり、維持補修費用の増大も見込まれている。

それに加えて、農業集落での人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少も見込まれ、農業集落排水事業においては、今後さらに厳しい状況が予想される。

このような厳しい状況下、令和2年度からの公営企業会計への移行により、単年度決算での経営成績が数値化され、事業体としての問題点の「見える化」が可能となった。

この数値を基礎として、令和2年度スタートの香南市下水道事業経営戦略に沿う形で、社会ニーズに対応した下水道事業を運営していかなければならない。

下水道事業の役割を踏まえ、下水道施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用・人員を投入（経営管理・執行体制の確保）し、良好な下水道事業サービスを持続的に提供するための事業運営（アセット・マネジメント）を行い、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）も含めた、より一層合理的で効率的な運営を構築されるよう要望する。

(参考) キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の増減を表す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、ここに記載された損益は、直接「資金」とは結びつかない。発生主義会計では販売や役務提供をすれば代金の入金がなくとも営業収益という収入が計上されるし、原材料を仕入れれば代金を支払っていなくても営業費用という支出が計上される。つまり、損益計算書の利益は必ずしも資金の裏付けがあるわけではなく、利益が計上されていても、俗にいう「勘定合って銭足らず」という状況が発生することがある。

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度内に事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を回し、また資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性、当期純利益と当期現金純増減額との差異原因などに関する情報を提供するものである。

(2) キャッシュ・フローの3つの区分と経営状況

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を事業活動の性格によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 販売や役務提供による収入や原材料の仕入れによる支出等に係る資金の収支を表す。
- 本業である業務活動にかかわる資金の「入り」と「出」を表すので、事業が良好であればプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

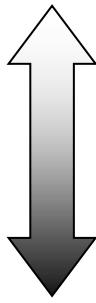
- 固定資産や有価証券等の取得、貸付等による支出、固定資産や有価証券の売却、貸付金の回収等による収入等に係る資金の収支を表す。
- 将来の事業運営のためにどのように設備投資し、また資金運用しているかという情報を示している。通常は設備投資が多いため、マイナスになる。
- 投資活動に必要な資金は、通常、業務活動で稼ぎ出した資金が充当されるが、足りない場合は財務活動によって資金を調達する。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 企業債の発行や一時借入による収入、企業債の償還や借入金の返済による支出等に係る資金の収支を表す。
- 業務活動や投資活動を支えるために、どのように資金を調達し、それを返済しているかを示す情報である。
- 業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は、資金調達をするためプラスになり、逆に業務活動で得た資金が多く投資活動をしていても余剰があり、企業債や借入金を返済した場合にはマイナスになる。

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、企業のおおよその経営状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローのパターンとおおよその経営状況

業務活動	投資活動	財務活動		おおよその経営状況（評価の例）
+	-	-		業務活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあると言える。
+	-	+		業務活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+		業務活動で資金が流出し、投資活動のための資金だけでなく、業務活動自体の資金も借入で賄っている。
			危険	